

# 令和3年 **7月の思いやり通信**

## 目次

- (1)  公共建築物に太陽光 政府案、今後は原則設置
- (2)  再生エネ、所有者不明地で
- (3)  温暖化 とける北極圏 資源争い・感染症 深刻に



- (1)  **公共建築物に太陽光 政府案、今後は原則設置**

### 新築住宅に省エネ基準

\* 政府は、国や自治体が公共建築物をつくる場合は原則として太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの導入量を増やします。

・ 新築住宅に対しては、断熱材の活用などの省エネルギー基準を満たすようにします。

\* 家庭部門とオフィスビルなどの部門をあわせた建築物分野の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量は2019年度に3億5200万トンと、国内全体の34%を占めます。産業部門は3億8400万トン。

\* 2030年度に温暖化ガスを2013年度比46%減らし、2050年までに実質ゼロにする政府目標。

\* 公共建築物で導入可能な太陽光発電の設備容量は最大で約1900万キロワットと、国内で既に導入された太陽光の3割に相当。

\* 平均的な戸建て住宅で省エネ基準を満たすには、約11万円の追加費用が必要。

\* 事業者が住宅販売や賃貸の広告などで、物件の省エネ性能を開示することを想定。

\* 新築の戸建て住宅は既に8割超が省エネ基準を満たしています。

・ 約5000万戸に上る既存住宅は11%しか適合していません。

(2021年6月4日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (2) 再生エネ、所有者不明地で

### 規制改革計画 1000キロワット未満を対象に

\* 政府の規制改革実施計画で所有者不明土地法を来年改正し、1000キロワット未満の小規模発電も対象に加えることを検討。

\* 所有者の死亡後に相続されないなどして所有者不明土地は、全国で増えています。

\* 地熱発電の拡大に向け、国立公園などの自然公園における導入目標を策定します。

(2021年6月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



## (3) 温暖化 とける北極圏 資源争い・感染症 深刻に 倍速ペース、気候変動の未来映す

\* 北極圏が気候変動に揺れています。

\* グリーンランドは急激な気温の上昇が氷床をとかしたことで陸地が露出し、埋蔵資源の争いが過熱。

\* シベリアでは、永久凍土から出た病原菌やガスによる被害が出始めました。

\* 北極圏は温暖化が他地域の2倍のペースで進みます。

\* 永久凍土の下には二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)やメタンガスが多く眠ります。

・ 温暖化で有機物が温められ分解されると放出されます。

\* 永久凍土は大気のほぼ2倍の炭素を含みます。

・ ガスが出ると温暖化が進み、さらなる凍土の融解につながります。

(2021年6月25日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)